

国連障害者権利委員会

「障害者権利条約に関する日本国の第1回報告に対する最終見解（2022年10月7日）¹」

（対訳と注²：高橋優輔、澤井大和、宇野晃人、柳下祥、笠井清登、福田正人）

暫定版 2022.10.30

（2023.3をめぐりに完成版をWebサイト「こころの健康図鑑」に掲載します）

¹ 2022年8月15日～9月9日に開催された第27回会議にて委員会により採択された。今回の勧告は日本が障害者権利条約（2006年に国連で採択）を2014年に批准してから初めてのもので、拘束力はないものの、対応のうえで2028年2月20日までの報告が求められている。

² 高橋・澤井・宇野・笠井＝東京大学精神医学、福田＝群馬大学精神医学、笠井・福田＝日本統合失調症学会

I. はじめに

1. 本委員会は、第1回日本政府報告（注³）2022年8月22日及び23日にそれぞれ開催された第594回及び第595回集会（注⁴）で審査した。2022年9月2日の第611回集会で以下の最終見解を採択した。
2. 本委員会は、委員会のガイドラインに従って作成された日本の第1回報告を歓迎し、委員会が作成した論点リストに対する書面による回答について締約国（日本国）に謝意を表す。また、委員会に提供された追加文書を認める。
3. 本委員会は、多様で多部門にわたる、関連する政府省庁の代表者を含む大規模で質の高い代表団と行われた実りある誠実な対話を高く評価する。また、障害者政策委員会（注⁵）の委員長の参加に感謝する。

II. 肯定的な側面

4. 本委員会は、「視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約（注⁶）」の批准（2019年より発効）など、2014年の障害者権利条約批准後、それを実行するための日本国の対応を歓迎する。
5. 本委員会は、障害（ディスアビリティ）のある人⁷の権利を促進するためにとられた立法措置、特に以下の採択に感謝する。
 - a. 「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（令和4年法律第50号）。
 - b. 公的及び民間事業者団体に障害者への合理的配慮を義務づける「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」（平成25年法律第65号）及びその改正（令和3年法律第56号）。
 - c. 「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」（令和2年法律第53号）。

³ 障害者権利条約第35条で締約国による包括的な報告が求められているもの。外務省サイト (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html)

⁴ スイス・ジュネーブで開催された同集会では、国際連合の障害者権利委員会と障害当事者を含む日本政府代表者の間での建設的対話が行われた。会合の様子は国際連合サイトで公開されている。594回会合 (<https://media.un.org/en/asset/k1k/k1k93alkiw>)、595回会合 (<https://media.un.org/en/asset/k1m/k1mf5n4xhk>)

⁵ 内閣府サイト https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html

⁶ 点字書籍や音声読み上げ図書などの複製物を作成しやすくするため著作権保護に例外をつくり、国際的な交換を可能とするもの。外務省サイト (https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page25_001279.html)

⁷ disability（社会モデルにおける障害）は、障害と訳した。明確にするために必要に応じて「障害（ディスアビリティ）」と示した。impairment（医学モデル）の場合は、インペアメントとした。persons with disabilities→障害（ディスアビリティ）のある人。時に文の読みやすさのため障害者と略したところもある。「障害者権利条約」「障害者権利委員会」など固有名詞では、障害者とした。

- d. 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律施行規則」（平成 31 年厚生労働省令第 72 号）。
 - e. アクセシビリティ⁸基準を推進する「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の改正（平成 30 年法律第 32 号、令和 2 年法律第 28 号）。
 - f. 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（令和 1 年法律第 49 号）。
 - g. ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律（平成 30 年法律第 100 号）。
 - h. 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（障害者文化芸術推進法）」（平成 30 年法律第 47 号）。
 - i. 「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」（昭和 35 年法律第 123 号）及び改正（平成 25 年法律第 46 号）により、障害者の法定雇用義務の対象を知的障害及び身体障害に加えて精神障害（注⁹）にも拡大し、合理的配慮の規定を義務づけたこと。
6. 本委員会は、障害のある人の権利を推進する公共政策の枠組を確立するために行われた以下のような方策を歓迎する。
- a. 障害者差別解消のための裁判所の取扱指針（2022 年）。
 - b. 第 4 次障害者基本計画（2018 年）。
 - c. 合理的配慮指針（雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会若しくは待遇の確保又は障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するために事業主が講ずべき措置に関する指針）（2016 年）。
 - d. みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年）。
 - e. 障害者差別禁止指針（障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針）（2015 年）。
 - f. 障害者権利条約の実施状況を監視する主体としての障害者政策委員会の設置。
 - g. 都道府県・市区町村の障害者対策事業。

III. 主な指摘事項と是正勧告

A. 一般原則と義務（第 1 条～第 4 条）

⁸ アクセシビリティは、単に利用のしやすさという意味ではなく、障害のある人にもそのアクセス・利用に不平等が生じないという含意がある。

⁹ 原文では psychosocial disability だが、日本の障害区分における精神障害のこと

7. 本委員会は以下のことを懸念している¹⁰
- a. 日本の障害関連の国内法や政策は、障害のある人に対する父権主義的アプローチが色濃く残っており、障害者権利条約における障害の人権モデルと対応していない。
 - b. 障害資格認定制度を含む、法律、規制、実践に渡る医学モデルの根深さ。これはインペアメントと能力による評価に基づいて、より集中的な支援が必要な人、知的障害、精神障害、感覚障害のある人が障害手当や社会的包摂（注¹¹）の計画から排除されることを助長している。
 - c. 「心神喪失（mentally incompetent）（insanity）（注¹²）」「精神錯乱（mental derangement）」などの蔑称や、「身体または精神障害」に基づく欠格条項などの差別的な法的制限。
 - d. 障害者権利条約の不適切な日本語訳。特に inclusion, inclusive を「包容」と訳していること、「意思疎通（communication）」「施設及びサービス等の利用の容易さ（accessibility）」「利用する機会を有する（access）」「特定の生活施設（particular living arrangement）」「個別の支援（personal assistance）」「適応のための技能の習得（ハビリテーション）」（注¹³）。
 - e. 移動支援、個別支援、コミュニケーション支援など、地域社会でのある人に必要なサービスや支援を提供する際の地域間・自治体間格差。
8. 本委員会は日本国¹⁴に対して以下の点を勧告する¹⁵。
- a. 障害のある人の団体、特に知的障害や精神障害のある人との緊密な協議を含め、障害のある人を他者と平等な人権主体として認める障害者権利条約に、障害に関連した全ての国内法および政策を調和させること。
 - b. インペアメントの有無に関わりなく、全ての障害（ディスアビリティ）のある人が社会における平等な機会、完全な社会参加に必要な支援を地域社会で受けるた

¹⁰ 初出はこのように訳したが、以下では、「指摘事項」と略した

¹¹ インクルージョン、インクルーシブは、包摂、包摂的とした。本勧告では、日本の「インクルーシブ教育」を分離教育であると指摘しているため、インクルーシブというカタカナ表記は用いなかった。

¹² 「心神喪失」は法令によって異なった訳語をあてられている。

例 1 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）：Act on Medical Care and Treatment for Persons Who Have Caused Serious Cases Under the Condition of Insanity

例 2 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に係る手続等との関係（精神保健福祉法第 44 条）：Relevance to Procedures Pertaining to Persons Who Have Committed Serious Acts of Bodily Harm against Others while Mentally Incompetent

¹³ 障害に関するカギ概念に誤訳が見られるというのは、日本における障害の社会モデル概念の普及・実装が妨げられていることを指摘しているに等しい。外務省サイトの条文を参照して日本語訳をそのまま記載した。和文

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018093.pdf>)

英文 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018094.pdf>)

¹⁴ 原文ではすべての箇所において **the State party**（条約の締約国）となっているが、日本国と訳した。

¹⁵ 初出はこのように訳したが、以下では「是正勧告」と略した。また、原文では全文にわたって勧告部分は太字（ボールド体）となっている。

め、法令および規則を見直して障害の医学モデルの要素（障害資格認定制度を含む）を排除すること。

- c. 国および地方自治体の法令において、軽蔑的な表現や「身体的または精神的障害」に基づく欠格条項等の法的制限を廃止すること。
 - d. 障害者権利条約の全ての条項が日本語に正確に翻訳されているか確かめること。
 - e. 移動支援、個別の支援、意思疎通支援など、地域社会で障害のある人に必要なサービスや支援を提供する際の地域間・自治体間格差を解消するために必要な立法や予算を講ずること。
9. 本委員会は、さらに以下の点を懸念している。
- a. 法令及び公共政策に関する協議（障害者諮問会議、アクセシビリティに関する市町村委員会を含む）における当事者団体を通じた障害のある人の関与が不十分であること。
 - b. 主に社会における優生思想的・能力主義的思想に起因する、2016年に相模原市の津久井やまゆり園で発生した刺傷事件への包括的な対応の欠如。
 - c. 判事や司法分野の専門家、国・自治体レベルの政策立案者、法令立案者、教師、医療、保健、建築設計、ソーシャルワーカーなど、障害のある人に関わる専門家の中で障害者権利条約で認められた権利の認知度が低いこと。
10. 「障害のある児を含む障害のある人の当事者団体を通じた障害者権利条約の実施と監視への参加」についての、障害者権利条約第4条3項および第33条3項に関する一般的意見第7号（2018年）に照らし、本委員会は日本国に対して以下の点を勧告する。
- a. 公的な意思決定過程における代替コミュニケーション、アクセシビリティ、合理的配慮の手段を通じて、障害のある人のセルフ・アドボカシー（注¹⁶）および知的障害のある人、精神障害のある人、自閉スペクトラム症のある人、女性で障害のある人、LGBTIQ+であり障害のある人、地方居住者、集中的な支援を要する人などの組織に注意を払い、国および地方自治体レベルで多様な障害当事者団体の活発、有意義で、有効な協議を確保すること。これは持続可能な開発目標（SDGs）（注¹⁷）の実施、監視および報告を含む。
 - b. 優生思想や能力主義的な考え方を撲滅するために津久井やまゆり園事件を見直し、そのような考え方を社会に広めたことに対する法的責任を認識すること。
 - c. 障害のある人の団体の緊密な関与のもと、判事や司法分野の専門家、政策立案者、法令立案者、教師、医療、保健、ソーシャルワーカー、その他障害のある人に関わる全ての専門家に対して、障害のある人の権利と障害者権利条約における日本国の義務に関する体系的な能力開発プログラムを提供すること。

¹⁶ セルフ・アドボカシー（self advocacy）：障害（ディスアビリティ）や困難のある当事者が、自己の利益や欲求、意思、権利を主張すること。自己権利擁護などと訳される。

¹⁷ 持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Developmental Goals）。外務省サイト（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>）

11. 本委員会は日本国が障害者権利条約の選択議定書（注¹⁸）をまだ批准していないことを指摘する。また、条約第 23 条第 4 項に関連する日本国の解釈宣言（注¹⁹）に懸念をもって指摘する。
12. 本委員会は日本国に対し、条約の選択議定書への批准と、第 23 条第 4 項に関連する解釈宣言の撤回を勧奨する。

¹⁸ 個人が国連の障害者権利委員会に救済を求めることができる個人通報制度などについて定めている。人権ライブラリー（<https://www.jinken-library.jp/database/view.php?p=law&c=human-treaty&id=58408>）

¹⁹ 児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを定めた第 23 条第 4 項に関して、出入国管理法に基づく退去強制の結果として児童が父母から分離される場合に適用されるものではない、とするもの。障害者の権利に関する条約の説明書、一の 5 参照。外務省サイト（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018095.pdf>）

B. 特定の権利（第 5 条～第 30 条）

平等及び非差別（第 5 条）

13. 指摘事項

- a. 「障害者差別解消法」には複合的かつ交差的²⁰な形態の差別が含まれず、障害のある人として定義される範囲が限定的である。
- b. 合理的配慮の拒否が、生活のあらゆる領域における障害に基づく差別として認識されていない。
- c. 障害に基づく差別の被害者が利用しやすい告発・救済機構が存在しない。

14. 是正勧告

本委員会は平等と非差別に関する一般的意見第 6 号（2018 年）に沿って、日本国に対して以下のことを勧告する。

- a. 障害者権利条約に従って、障害（ディスアビリティ）に基づく差別を禁止するために障害者差別解消法を見直すこと。これは障害、性別、年齢、人種、宗教、性自認、性的指向およびその他の立場を理由とする多重的および交差的形態の差別、ならびに合理的配慮の拒否を含む。
- b. 私的及び公的な生活のあらゆる領域において、すべての障害のある人に合理的配慮が確実に提供されるために必要な措置を講じること。
- c. 障害に基づく差別の被害者に対する包括的な救済と加害者に対する制裁のため、司法・行政手続を含めて、利用しやすく効果的な機構を確立すること。

障害（ディスアビリティ）のある女性（第 6 条）

15. 指摘事項

- a. 「第 4 次障害者基本計画」等の障害関連法・政策において男女平等を推進するための十分な措置がとられていないこと、及び「第 5 次男女共同参画基本計画」等の男女平等法・政策において障害のある女性・女児の権利を推進するための十分な措置がとられていないこと。
- b. 障害のある女性及び女児のエンパワメントのための具体的措置の欠如。

16. 是正勧告

本委員会は、障害のある女性と女児に関する一般的意見第 3 号（2016 年）及び持続可能な開発目標の目標 5.1、5.2 及び 5.5 を想起し、日本国に対し、以下の事項を勧告する。

²⁰ <https://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section4/2018/01/intersectionality.html>

- a. ジェンダー平等政策において、平等を確保し、障害のある女性及び少女に対する多重的かつ交差的な形態の差別を防止するための効果的かつ具体的な措置を採用し、障害関連の法律及び政策にジェンダーの視点を主流化すること。
- b. 障害のある女性及び女兒のすべての人権及び基本的自由が等しく保護されることを確保し、かつ、これらの措置の設計及び実施への効果的な参加を含め、障害のある女性及び女兒をエンパワーするための措置を講じること。

障害（ディスアビリティ）のある児童（第7条）

17. 指摘事項

- a. 母子保健法で規定されている早期発見・早期療育システムは、障害のある児童たちを、診察を通じて社会的隔離に導き、地域社会や包摂的な生活の展望から妨げている。
- b. 障害のある児童たちが意見を聞かれ、彼らに影響を与えるすべての事柄について自由に意見を表明する権利について、児童福祉法を含むすべての関連法において明確な認識が欠如していること。
- c. 家庭、代替施設、デイケアにおいて、障害のある児童を含む児童への体罰が完全に禁止されておらず、また、障害のある児童を虐待や暴力から予防し保護するための措置が十分にとられていないこと。

18. 是正勧告

障害のある児童の権利に関する CRC 委員会と CRPD 委員会の共同声明（2022年）を参照し、本委員会は、日本国に以下の点を勧告する。

- a. 障害のある児童全員が社会的に完全に包摂される権利を認める目的で、現行法を見直し、彼らが他の児童と平等に早い時期から一般的な保育制度を十分に享受できるように、特に情報およびコミュニケーションの代替・補強の方法など、ユニバーサルデザインおよび合理的配慮を含むすべての必要な措置を講じること。
- b. 障害のある児童が、司法上及び行政上の手続において、他の児童と平等に、自己に影響を与えるすべての事項について、意見を聞かれて、自由に意見を表明する権利を認め、その権利を実現するために障害(ディスアビリティ)及び年齢に応じた支援並びに利用しやすい形式によるコミュニケーションが提供されること。
- c. あらゆる場面での、障害のある児童を含む児童への体罰を完全かつ明示的に禁止し、障害のある児童への虐待と暴力の防止と保護のための措置を強化すること。

意識の向上（8条）

19. 指摘事項

- a. 社会及びメディアにおいて、障害者の尊厳と権利に関する意識を高めるための努力と予算配分が不十分であること。
- b. 障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人に対する差別的な優生思想、否定的な固定観念、偏見。
- c. 教科書「心のバリアフリー」のような啓発活動の準備に障害のある人が十分に参加していないこと、また、これらの方策の評価が不十分であること。

20. 是正勧告

- a. 障害のある人に対する否定的な固定観念、偏見、有害な慣行を排除するための国家戦略を採択し、その策定と実施、および定期的な評価に障害のある人が密接に参加できることを盛り込むこと。
- b. メディア、一般市民および障害のある人の家族のために、障害のある人の権利に関する啓発プログラムを開発し、十分な資金を提供するための措置を強化すること。

施設及びサービス等の利用の容易さ（第9条）

21. 指摘事項

- a. 施設及びサービス等の利用の容易さを担保する義務を政府のあらゆるレベルにおいて調和させ、ユニバーサルデザイン基準を組み込み、生活のあらゆる領域を網羅するための戦略が限られている。
- b. 特に大都市以外では、情報へのアクセスや学校、公共交通機関、アパート、小規模店舗へのアクセス確保がほとんど進んでいないこと。
- c. 建築家、デザイナー、技術者に対するアクセシビリティ基準や条約上のユニバーサルデザインに関する啓発・研修が不十分であること。

22. 是正勧告

アクセシビリティに関する一般的意見第2号（2014年）に照らして、本委員会は、日本国に以下の点を勧告する。

- a. 障害のある人の団体と緊密な協議を行い、行動計画及びアクセシビリティ戦略を実施し、政府のすべてのレベルにわたるアクセシビリティの調和、ユニバーサルデザイン基準の定着、特に、主要都市以外のものも含め、建物、交通、情報通信、その他公衆に開放または提供される施設及びサービスのアクセシビリティを確保すること。
- b. 建築家、設計者、エンジニア、プログラマーに対して行う、ユニバーサルデザインおよびアクセシビリティ基準に関する継続的な能力開発プログラムを強化すること。

生命に対する権利（第 10 条）

23. 指摘事項

本委員会は、障害のある人の死亡事例に関する以下の報告について懸念している。

- a. 緩和ケアを含む医療処置の非開始及び／又は継続に関する本人の意思及び希望への配慮の欠如を含む、障害のある人の生存権の保護措置の欠如。
- b. 障害を理由とする非自発的入院の状態での身体的拘束・薬物による鎮静。
- c. 精神科病院内での死亡についての統計がないことや、精神科病院内での死亡について独立した調査がなされていないこと。

24. 是正勧告

本委員会は、日本国に対し、障害のある人の団体や、独立した監視機構と協議の上、次のことを勧告する。

- a. 障害のある人の生きる権利を明示的に認め、緩和ケアを含む治療に関して、障害のある人の意思と希望の表明、それに必要な支援を含む、それぞれの保障措置を確保すること。
- b. インペアメントに基づいてディスアビリティのある人の入院や治療を強制的に行うことを、いかなる形態においても防止し、障害のある人にとって必要な支援を地域に根ざしたサービスの中で確保すること。
- c. 精神科病院で死亡した事例の原因や状況について、徹底的かつ独立した調査を実施すること。

危険な状況および人道的緊急事態（第 11 条）

25. 指摘事項

- a. 災害対策基本法の下で、合理的配慮の拒否など、障害のある人のプライバシー保護や差別を受けない権利に対して、保護が限定的であること。
- b. 危険な状況や人道的緊急事態における避難所や仮設住宅へのアクセスの悪さ。
- c. 地震や原子力発電所の災害に関することなど、災害リスク軽減や気候変動緩和のプロセスを計画、実施、監視、評価する際に、障害のある人の団体との十分な協議が行われていないこと。
- d. 知的障害のある人のための緊急通報システムの利用にやすさなど、リスク、災害、人道的緊急事態の状況について利用可能な情報の量が限られていること。
- e. 熊本地震、九州北部豪雨災害、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震における「仙台防災枠組 2015-2030²¹の実施不足。
- f. コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに対する、情報、ワクチン、保健サービス、その他の経済・社会プログラムへのアクセスなどについて、障害のある人を包摂する対応の欠如していること。および施設にとどまっている障害のある人に対するパンデミックの影響が不釣り合いに大きいこと。

²¹ 参考：<https://jcc-drr.net/projects/sendai-framework/>

26. 是正勧告

- a. 合理的配慮の提供など、プライバシーと差別を受けないことに対する障害のある人の権利、および災害予防と軽減、危険な状況および人道的緊急事態に関連する問題を強化するために、災害対策基本法を改正すること。
- b. 危険な状況や人道的緊急事態において提供される避難所、仮設住宅、その他のサービスが、年齢や性別を考慮した上で、アクセスしやすく、障害のある人を包摂するものであることを保証すること。
- c. 障害のある人とその家族を含むコミュニティ全体が、防災・減災計画に参加し、コミュニティの中心的な場所に基づいて個々の緊急時計画や支援システムを策定し、安全でアクセスしやすい集合場所、緊急避難所、避難経路を特定することにより、災害に強いコミュニティを構築すること。
- d. 危険な状況や人道的緊急事態において、障害のある人とその家族が全員、アクセス可能な形式と適切なデバイスによって必要な情報を受け取れるようにすること。
- e. 「仙台防災枠組 2015-2030」に従い、あらゆるレベルの災害リスク軽減計画・戦略および気候変動に関する政策が、障害のある人と共に策定され、あらゆるリスク状況において障害のある人特有のニーズに明示的に対応することを確保すること。
- f. COVID-19 の対応と復興計画において、ワクチン、保健サービス、その他の経済・社会プログラムへの平等なアクセスを確保し、パンデミックの悪影響に対処することに関して、ディスアビリティを中心に据え、緊急時に障害のある人を脱施設化し、地域で生活するための適切な支援を提供するための措置を採用すること。

法律の前にひとしく認められる権利（第 12 条²²）

27. 指摘事項

- a. 民法の下で、特に精神障害又は知的障害のある人に対して、精神的能力の評価に基づいて法的能力を制限することを許容し、代理意思決定のシステムを永続させることにより、障害のある人が法の下で平等に認められる権利を否定する法的規定。
- b. 2022 年 3 月に承認された成年後見制度の利用促進に関する基本計画。
- c. 2017 年の「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン²³」内における「本人の最善の利益」という用語の使用。

28. 是正勧告

²² <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000069541.pdf>

²³ https://www.courts.go.jp/saiban/koukenp/koukenp5/ishiketteisien_kihontekinakangaekata/index.html

本委員会は、法律の前にひとしく認められる権利に関する一般的意見第1号（2014年）に照らして、日本国に対して以下のことを勧告する。

- a. 代理意思決定制度を廃止する観点から、すべての差別的な法的規定および政策を廃止し、障害のある人が全員、法律の前にひとしく認められる権利を保証するために民法を改正する。
- b. 障害のある人が必要とする支援のレベルや形態にかかわらず、障害のある人全員の自律性、意志、希望を尊重する支援付き意思決定メカニズムを確立すること。

司法へのアクセス（第13条）

29. 指摘事項

- a. 民事訴訟法および刑事訴訟法の規定では、代理代行決定²⁴制度のもとにあったり、居住型施設に住んでいたりする障害のある人々や、知的障害および精神障害のある人々について、司法へのアクセスを制限している。訴訟能力の欠如が想定されるとの理由からである。
- b. 障害のある人々の効果的な参加を確保するための、民事、刑事および行政手続きにおいて、手続きや年齢相応の配慮が欠如している。また、そのような人々にとって、利用しやすい情報やコミュニケーションが欠如している。
- c. 裁判所や司法・行政施設への物理的なアクセスが悪い。

30. 是正勧告

本委員会は、「障害のある人の司法アクセスに関する国際原則およびガイドライン（2020）²⁵」および持続可能な開発目標の16.3²⁶に照らして、日本国に対し、以下を勧告する。

- a. 障害のある人が司法の手続きに参加する権利について、それを制限する法的規定を廃止し、他の人と同様にすべての立場で司法手続きに参加する完全な能力を認めること。
- b. 障害のある人の司法の手続きのすべてで、関係者のインペアメントの有無にかかわらず、手続きおよび年齢に応じた配慮を保証すること。これには、合理的配慮に必要な訴訟費用の負担、および情報通信技術や字幕、自閉症のある人が言語的に参照できる手助けをする人、点字、読みやすい文書、手話などの利用しやすい形式での手続に関する公式情報およびコミュニケーションへのアクセスが含まれる。

²⁴ <http://www.rehab.go.jp/College/japanese/kenshu/2020/pdf/PG19.pdf>
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shoji/service/group/home/documents/ghnagawa.pdf>

²⁵ 注："International Principles and Guidelines on Access to Justice for Persons with Disabilities" 次のホームページからダウンロードできる。正式な日本語訳は未公開。<https://www.ohchr.org/en/special-procedures/sr-disability/international-principles-and-guidelines-access-justice-persons-disabilities>

²⁶ <https://www.ungcn.org/sdgs/goals/goal16.html> 内容は、「国家および国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する」

- c. 裁判所や司法・行政施設への物理的なアクセスを確保すること。特に、ユニバーサルデザインを用いて、障害のある人が他の人と平等に司法の手続きにアクセスできることを保証すること。

人の自由および安全（第 14 条）

31. 指摘事項

- a. 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」で正当化されている²⁷ように、周囲からみなされている、あるいは実際に起こっているインペアメントや危険性に基づいて、障害のある人を精神科病院に非自発に引き渡し、非自発的 (involuntary) に治療することを法律が可能にしていること。
- b. 入院に関して、インフォームド・コンセントの定義の曖昧さなど、障害者のインフォームド・コンセントの権利を保護するための保護的な措置が欠如していること。

32. 是正勧告

本委員会は、条約第 14 条に関するガイドライン（2015 年）²⁸および障害のある人の権利に関する国連特別報告者が出した勧告を想起し、日本国に以下を要請する。

- a. 障害のある人の非自発的な入院について、インペアメントを理由とする差別であり、自由の剥奪に相当すると認識すること。実際の、または周囲から見なされているインペアメントや危険性に基づいて障害（ディスアビリティ）のある人を非自発的に入院させるような自由の剥奪を認めている、すべての法的規定を廃止すること。
- b. 実際の、または周囲から見なされているインペアメント²⁹を理由に、同意を得られていない精神科治療を合法化するすべての法的条項を廃止し、障害（ディスアビリティ）のある人が強制的な治療を受けず、他の人と平等に同じ範囲、質、水準の医療を受けられることを保証する監視システムを確立すること。
- c. インペアメントの有無にかかわらず、すべてのディスアビリティのある人の自由意志に基づく同意の権利を保護するために、法的擁護や法律、その他すべての必要な支援を含む保護的な措置を確保すること。

拷問および残虐で非人道的で、品位を傷つけるような取扱いや刑罰からの自由（第 15 条）

33. 指摘事項

²⁷ 第三節など

²⁸ 参考 <https://www.un.org/development/desa/disabilities/convention-on-the-rights-of-persons-with-disabilities/article-14-liberty-and-security-of-person.html>

²⁹ 注：ここでは(a)と異なり、危険性は理由として挙げられていない

- a. 精神科病院における障害のある人の隔離、身体的・化学的制限（第 10 条も参照）、強制投薬、認知療法や電気けいれん療法を含む強制治療があること。また、こうした行為を正当化する、「心神喪失の状態で大なる事件を起こした者の医療及び治療に関する法律」を含む法律があること。
- b. 精神科病院における強制的で不正な扱いの防止と有事の報告の確保のための精神医療審査会³⁰は、見識と独立性が乏しいこと。
- c. 強制的な治療を受けていたり、長期間の入院をしていたりする障害のある人の権利の侵害を調査する、独立した監視システムがないこと。また、精神科病院における苦情や不服を申し立てる仕組みがないこと。

34. 是正勧告

- a. 精神障害のある人の強制的な治療を正当化し、不当な扱いにつながってしまうようなすべての法的条項を廃止すること。また、精神障害のある人に関するあらゆる介入が、条約の下での人権と義務に基づいていることを確認すること。
- b. 障害のある人の代表組織と協力して、精神医療の環境におけるあらゆる形態の強制的な障害のある人の処遇を防止し報告するための、効果的で独立した監視機構を設立すること。
- c. 精神科病院における残酷で非人道的、また品位を傷つける扱いを報告するための利用しやすいメカニズムを作り、被害者のための効果的な救済を確立し、加害者の訴追と処罰を確保すること。

搾取、暴力及び虐待からの自由（第 16 条）

35. 指摘事項

- a. 障害のある子どもや女性、特に、知的、精神、感覚障害のある人、および施設に入れられた人につき、報告された性的暴力や家庭内暴力に則った、性的暴力からの保護と救済がないこと。
- b. 「障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する障害者法」の見識と有効性の欠如が、教育や医療、刑事司法の場における、障害のある子どもや女性を含む障害のある人に対する暴力の防止、報告及び調査を妨げていること。
- c. 被害者のための利用しやすい支援サービスや利用しやすい情報および報告の仕組み（居住施設における独立した報告システムを含む）がないこと。また、性的暴力に関連する司法過程における、専門知識や利用しやすさ、合理的配慮がないこと。

³⁰ 原文は the psychiatric review boards。精神保健福祉法第 12 条で定められた審査会を指すものと考えられる

- d. 2020年に法務省が設置した「性犯罪に係る刑事法制に関する研究会³¹には、子どもや障害のある人に対する性犯罪について、障害のある人の団体の代表がいないこと。

36. 是正勧告

2021年11月24日に発表された、障害のある女性および少女に対するジェンダーに基づく暴力を排除するための行動を今すぐとるよう求める声明と、持続可能開発目標のターゲット5.1(注:「あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する」)、5.2(注:「人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性および女子に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する」)および5.5(注:「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する」)に沿って、本委員会は日本国に勧告をする。

- a. 障害のある少女および女性に対する性的暴力、および家庭内暴力に関する実態調査を実施し、障害のある子どもおよび女性に対するあらゆる形態の暴力と戦うための措置を強化し、苦情および救済の仕組みに関する利用しやすい情報を彼らに提供し、これらの行為が速やかに調査され、加害者が訴追され処罰され、被害者に救済措置が確実に提供されるようにすること。
- b. 障害のある人に対する暴力の予防の範囲をあらゆる場面で拡大し、障害のある人に対する暴力や虐待の調査およびその賠償のための措置を確立するために、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」を見直すこと。
- c. 居住施設を含め、被害者支援サービス、支援サービスに関する情報、報告メカニズムへのアクセスを確保するための戦略をあらゆるレベルで策定し、司法および行政の関連職員に対し、司法過程における障害(ディスアビリティ)の人権モデル、利用しやすさ、合理的配慮に関する専門能力開発プログラムを提供すること。
- d. 「性犯罪に関連する刑事法に関する研究会」に、障害のある人の団体の代表が意味のある形で確実に参加できるようにすること。

人の完全性の保護 (17条)

37. 指摘事項

- a. 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一括補償に関する法律」(1948~1996年)に規定される補償制度は、本人の同意なく優生手術を受けた障害のある人に対する補償額を低く設定し、障害者の情報公開への支援を省略し、出訴期限を5年と定めていること。
- b. 障害のある女性や少女の自由なインフォームド・コンセントのない不妊手術、子宮摘出、中絶の報告があること。

³¹ https://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00020.html

38. 是正勧告

- a. 障害のある人の団体と緊密に協力して、旧優生保護法のもとでの優生手術の被害者に対する補償制度を改正し、すべての被害者が明示的に謝罪され、適切に救済されるように、すべての事例の特定やすべての被害者に対する臨時補償、補聴・代替コミュニケーション手段、情報へのアクセスなどの支援手段、出訴期限を限定しないことを確認すること。
- b. 障害のある女性および少女に対する子宮摘出術を含む強制不妊手術および強制中絶を明示的に禁止し、強制的な医療介入を有害な行為として認識させ、あらゆる医療および外科的治療について障害のある人が、事前に十分な説明を受けた上で同意が与えられるようにすること。

移動の自由および国籍（第18条）

39. 指摘事項

- a. 出入国管理および難民認定法第5条は、知的・精神障害のある人の日本国への入国を拒否することを認めていること。
- b. 入国管理局において、十分な数の有資格通訳者を含む、合理的配慮と情報へのアクセス性の提供が不十分であること。

40. 是正勧告

- a. 精神また知的障害のある人の入国拒否を認めている出入国管理および難民認定法第5条第2項を改正すること。
- b. 入国管理局において、求められた場合の合理的配慮の提供および情報へのアクセスを確保すること（十分な数の有資格通訳を含む）。

自立して生活し、地域社会に参加していること（19条）

41. 指摘事項

- a. 長期的に施設に収容することにより、知的障害や精神障害のある人、障害のある高齢者、身体に障害のある人、地域社会の外で生活している特に知的、精神もしくは感覚（視覚・聴覚等）に障害（ディスアビリティ）のある集中的な支援を必要としている子供、児童福祉法に基づき集中的な支援を必要としている人などから家族や地域での生活を剥奪していること
- b. 精神障害または認知症のある人を公立・私立の精神科病院において施設収容を促進すること、特に、精神科病院における精神障害のある人の無期限入院の継続していること
- c. 親の援助の元で自宅で生活している人や、「障害者の日常生活及び社会生活の総合的支援に関する法律」に基づきグループホームなどの特別な施設に入所している人など、障害のある人が居住地や誰とどこで生活するかを選択する機会が制限されていること。

- d. 施設や精神科病院に居住する障害のある人を脱施設化し、彼らの自律性と完全な社会的包摂の権利を認めた上で他の人々と平等にコミュニティで自立した生活を可能にするための国家戦略および法的枠組みの欠如。
- e. 障害のある人が地域社会で自立して生活するための利用しやすく安価な住宅、在宅サービス、個人的援助、地域社会のサービスへのアクセスなどについての不十分な支援態勢。
- f. 地域社会での支援とサービスの付与のための評価が障害の医学モデルに基づいていること。

42. 是正勧告

自立した生活と地域社会に含まれることに関する一般的意見第5号（2017年）および緊急事態時を含む脱施設化に関するガイドライン（2022年）を参照し、本委員会は日本国に対し、次のことを強く要請する。

- a. 障害のある人を施設収容することから、他の人と同等に地域社会で自立して生活するための支援へと予算配分を振り返ることで、児童を含む障害のある人の施設収容を終わらせる迅速な措置をとること。
- b. 無期限の入院をやめ、インフォームド・コンセントを確保し、地域社会で必要な精神保健上の支援とともに自立した生活を営むことができるようにするために精神科病院に入院している障害のある人のすべての事例を見直すこと。
- c. 障害のある人が、居住地、どこで誰と暮らすかを選択する機会を持ち、グループホームを含む特定の生活形態で暮らすことを強制されないようにし、自分の生活に対して選択と管理できるようにすること。
- d. 当事者団体と協議の上、障害のある人が施設から他の人と平等に地域社会で自立した生活に効果的に移行することを目指し、障害のある人の自律と完全な社会参加の権利の承認を含め、かつ、実施を確保するための都道府県の義務づけた上で、期限付きのベンチマーク、人材、技術、資金を伴う法的枠組みおよび国家戦略を立ち上げること。
- e. 障害のある人が地域社会で自立して生活するための支援体制を強化すること。これには、あらゆる種類の集合施設の外にある独立した、利用しやすく安価な住宅、個人的支援、利用者主導の予算、地域社会のサービスへのアクセスなどが含まれる。
- f. 既存のコミュニティにおける支援とサービスの付与のため評価法を改訂し、障害（ディスアビリティ）の人権モデルに基づいていること、社会の側の障壁の評価と社会参加と包摂のために必要な支援を含むこと確固たるものにする事。

個人の移動（第20条）

43. 指摘事項

- a. 法律上の制限により、通勤・通学などの目的や長期間にわたり地域生活支援サービスを利用することができない。

- b. 大都市以外の地域において特に、質の高い移動補助器具、装置、支援技術、障害のある人のための生活支援・仲介の形態の利便性の確保が不十分である。
44. 是正勧告
- a. 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」における制限を撤廃し、すべての地域において障害のある人が自由に移動できるようにすること。
 - b. 必要な移動補助器具や支援機器・技術がすべての障害のある人にとって安価に購入できるように、現地修理の促進、政府・税制上の補助、税金・関税の免除など、な努力を強化すること。

表現と意見の自由、情報へのアクセス（第 21 条）

45. 指摘事項
- a. 盲ろう者³²などより集中的な支援を必要とする者を含むすべての障害のある人に対する情報提供及びコミュニケーション支援の欠如
 - b. テレビ番組やウェブサイト上や地方自治体間の格差などにより公共情報およびコミュニケーションへのアクセスを得る上で障害のある人が直面する障壁。
 - c. 日本の手話が公用語として法律で認められていないこと、手話の訓練が行われていないこと、生活のあらゆる場面で手話通訳が行われていないこと。
46. 是正勧告
- a. ウェブサイト、テレビ、メディア・サービスなど、公衆に提供される情報のアクセシビリティを確保するために、あらゆるレベルで法的拘束力のある情報通信基準を策定すること。
 - b. 点字、盲ろう者通訳、手話、Easy Read、平易な言葉、音声記述、映像転写、字幕、触覚、補助・代替コミュニケーション手段など、利用しやすいコミュニケーション形式の開発、促進、利用のために十分な予算を割り当てること。
 - c. 日本の手話を国レベルの公用語として法律で認め、生活のあらゆる場面で手話へのアクセスと利用を促進し、有資格の手話通訳者の訓練と利用可能性を確保すること。

プライバシーの権利（第 22 条）

47. 指摘事項
- 本委員会は、障害のある人に関する情報が、民間および公的セクター内のサービス提供者によって、本人の同意も合理的な目的もなく収集される可能性があり、障害のある人の秘密保持およびプライバシーの保護が、マイナンバー法および個人情報の保護に関する法律を含む既存の法律によって十分に確保されていないことを懸念している。
48. 是正勧告

³² 視覚と聴覚の重複障害のある人

本委員会は、日本国に対し、障害のある人のデータ保護に関する法律を強化し、個人的、自由かつデータの内容の説明を受けた上での同意または法律で定められたその他の正当な非差別的根拠に基づいて処理され、明示的、特定的かつ正当な目的のために集められ、これらの目的と矛盾する方法で処理されないこと、データ対象者が合法的、公正かつ透明な方法で処理されており、データ対象者が有効な救済措置を受ける権利を有することを保証することを勧告する。

家庭および家族の尊重（第 23 条）

49. 指摘事項

- a. 離婚の条件として精神障害を理由に差別する民法（第 770 条）の規定。
- b. 障害のある子どもを家族から引き離し、障害（ディスアビリティ）を理由に特定の生活環境に収容していること。

50. 是正勧告

- a. 精神障害を離婚の条件とする民法第 770 条第 1 項第 4 号を含む障害のある人に対する差別的な規定を撤廃すること。
- b. 障害のある子どもの家族生活に対する権利を認め、障害のある子どもの親（障害のある親を含む）に対し、障害（ディスアビリティ）を理由とする家族の分離を防ぐため、その育児責任の遂行において、早期介入及び包摂的支援を含む適切な支援を行い、肉親が世話をすることができない場合には、地域社会において、家庭環境における代替的ケアを提供するためにあらゆる努力を行うこと。

教育（第 24 条）

51. 指摘事項

- a. 障害のある子どもたちの分離された特殊教育が永続していることが、医学的評価に基づいていること、障害のある子どもたち、特に知的または精神障害のある子どもたちやより集中的な支援を必要とする子どもたちが通常環境での教育を受けられなくしていること、通常の学校における特別支援教育クラスが存在すること。
- b. 障害のある子どもが入学する準備が整っていないと認識されたりそのような実態があることで普通学校への入学が拒否されること、2022 年の大臣通達により特別学級の生徒は学校時間の半分以上を普通学級で過ごしてはならないこと。
- c. 障害を持つ生徒に対する合理的配慮の提供が不十分であること。
- d. 通常教育教員のスキル不足と包摂教育に対する否定的な態度。
- e. 盲ろう児のための手話教育、盲ろう児のための包摂教育など、通常の学校における代替・補強手段やコミュニケーション・情報の不足。
- f. 大学入試や学習過程など、高等教育において障害のある学生が障害（ディスアビリティ）に対処するための国の包括的政策の欠如。

52. 是正勧告

本委員会は、包摂的教育の権利に関する一般的意見第4号（2016年）および持続可能な開発目標4、目標4.5および指標4（a）に基づき、日本国に次の点を強く要請する。

- a. 教育に関する国家政策、法律、行政上の取り決めの中で、障害のある子どもが包摂的教育を受ける権利を認識すること、分離された特殊教育をやめ、すべての障害のある生徒が、すべての教育レベルにおいて合理的配慮と必要とする個別支援を受けられるように、特定の目標、時間枠、十分な予算で、質の高い包摂的教育に関する国家行動計画を採用すること。
- b. 障害のあるすべての子どもたちが普通学校へのアクセシビリティを確保し、普通学校が障害のある生徒の普通学校を拒否することを許さないための「非拒絶」条項と政策を導入し、特殊学級に関する大臣通達を撤回すること。
- c. 障害のあるすべての子どもたちが、個々の教育的要求を満たし、包摂的教育を確保するための合理的配慮を保障すること。
- d. 包摂的教育について、通常教育の教員および教員以外の教育関係者の研修を確保し、障害のある人の人権モデルについての認識を高めること。
- e. 点字、イーजीリード、ろう児の手話教育を通常の教育環境における拡張・代替コミュニケーション様式および方法の使用として保証すること、包摂的教育環境におけるろう文化を促進すること、盲ろう児への包摂的教育に歩み寄ること。
- f. 大学入試や学習過程など、高等教育における障害のある学生の障壁に対処するための国家的な包摂的政策を策定すること。

健康（第25条）

53. 指摘事項

- a. 障害のある人、特に女性や少女、精神または知的障害のある人が医療サービスを利用する際に直面する障壁があること、具体的には医療施設や情報を利用しにくいこと、適切な宿泊場所がないこと、医療部門の専門家が障害のある人に対して偏見を持っていることなど。
- b. 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」で規定されているように、精神科医療が一般医療から切り離されており、地域密着型の医療サービスや支援が十分でないこと。
- c. すべての障害のある人、特に障害のある女性及び少女が、質の高い、年齢に応じた性と生殖に関する健康サービスや性教育を他の者と平等に利用できるようにするための措置が限定されていること。
- d. より集中的な支援を必要とする者を含む障害のある人に対する医療費補助が不十分であること。

54. 是正勧告

本委員会は、条約第25条と「SDGs（持続可能な開発目標）」の目標3.7および3.8との関連を考慮し、日本国に対し、以下のことを勧告する。

- a. すべての障害のある人のために、アクセシビリティ基準の実施および公的・私的医療提供者による合理的配慮の提供を確保することを含め、質の高い、ジェンダーに配慮した保健医療サービスを確保すること。
- b. 保健サービスについて、点字、手話、Easy Read（易しい言葉で書いたもの）を含む、障害者がアクセスしやすい形式で情報が提供されることを保証すること。
- c. 保健医療専門家の訓練に障害（ディスアビリティ）の人権モデルを取り入れ、すべての障害者があらゆる医療および外科的治療について自由意思やインフォームド・コンセントを得る権利を有することを強調すること。
- d. 精神障害のある人々の組織と緊密に協議しながら、強制力のない地域ベースの精神保健支援を開発し、精神保健医療を一般医療から分離する制度を解体するために必要な立法措置と政策措置を採用すること。
- e. 質の高い、年齢に応じた性と生殖に関する保健サービスおよび包括³³的な性教育が、すべての障害者、特に障害のある女性および少女を包摂し、かつアクセスできることを確保すること。
- f. 本人の負担能力に応じた医療費助成の仕組みを確立し、より手厚い支援を要する人を含め、すべての障害者に対してこの助成を拡大すること。

療育とリハビリテーション（第26条）

55. 指摘事項

- a. 特に児童を支援するため、また大都市以外では、包括的かつ部門横断的な療育とリハビリテーションのサービスが不足していること。
- b. 療育及びリハビリテーション・プログラムにおける医学モデルの重視と障害の種類、性別および地域による支援の格差。

56. 是正勧告

- a. 地域社会内、および国全体において、包括的かつ部門横断的な療育とリハビリテーションのサービス、プログラム、技術へのアクセスを確保するための手段を措置すること。
- b. 障害の人権モデルを考慮して、療育とリハビリテーションシステムを拡大し、すべての障害者が個別のニーズにもとづいてこれらのサービスにアクセスできるようになること。

仕事と雇用（第27条）

57. 指摘事項

- a. 障害のある人、特に知的障害または精神障害のある人が、保護的な作業所や雇用形態の福祉サービスに隔離され、賃金が抑えられており、オープンな労働市場に移行する機会が制限されていること。

³³ comprehensive は包括、inclusive は包摂と訳し分けた。

- b. 障害のある人が直面する雇用の障壁。すなわち、職場がアクセスしにくいこと、官民ともに支援と個別の合理的配慮が不十分であること、移動支援が不十分であること、障害のある人の能力について雇用者に提供される情報が不十分であること。
- c. 地方自治体及び民間企業における、障害者雇用促進法に規定された障害者の法定雇用率に関する格差、およびその実施を確保するための透明で効果的な監査メカニズムの欠如。
- d. 職場でより集中的な支援を必要とする人のためのパーソナル・アシスタンス・サービスの利用に関する制限。

58. 是正勧告

総括コメント No.8(2022)を参照し、本委員会は、持続可能な開発目標の目標 8.5 に沿って日本国に対し以下のことを勧告する。

- a. 障害者の保護的作業所および雇用形態の福祉サービスから、民間および公的部門における開かれた労働市場への移行を加速する努力を強化し、包摂的な労働環境において、同等の価値の仕事に対して同等の報酬を与えること。
- b. 職場の物理的環境が障害者にとってアクセスしやすく、ニーズに合わせるようにすること。あらゆるレベルの雇用者に、個別支援と合理的配慮を尊重し、適用するための訓練を提供すること。
- c. 公共・民間部門において、障害者、特に知的・精神障害者、障害女性の雇用を奨励・確保するための積極的措置とインセンティブを強化し、その適切な実施を確保するために効果的な監査機構を確立すること。
- d. 職場でより集中的な支援を必要とする人のための個人的支援の利用を制限する法的規定を撤廃すること。

十分な生活水準と社会的保護（第 28 条）

59. 指摘事項

- a. 障害者及びその家族が十分な生活水準を確保するために、障害関連費用をカバーする規定を含む社会保護制度が不十分であること。
- b. 障害年金が国民の平均所得と比較して著しく低いこと。
- c. 民間および公共住宅に適用されるアクセシビリティ基準に関する進捗が限定的である。

60. 是正勧告

条約第 28 条と持続可能な開発目標の目標 1.3 との関連性を考慮し、本委員会は日本国に対し以下のことを勧告する。

- a. 障害者に適切な生活水準を保証し、特に、より集中的な支援を必要とする人々のために、追加の障害関連費用をカバーするために、社会保護制度を強化すること。
- b. 障害者団体と協議の上、障害年金の額に関する規定を見直すこと。

- c. 民間および公共住宅に適用される法的拘束力のあるアクセシビリティ基準を確立し、その実施を確保すること。

政治的及び公的生活への参加（第 29 条）

61. 指摘事項

- a. 障害のある人の多様性に応じてた投票手続き、施設、資料のアクセシビリティが制限されていること、および選挙関連情報が不十分であること。
- b. 特に障害のある女性にとって、政治生活や行政に参加し、役職に就き、公的な機能を果たすための障壁。

62. 是正勧告

- a. 公職選挙法を改正し、投票手続き、施設、資料がすべての障害者にとって適切でアクセスしやすく、理解しやすく、使いやすいものとなるようにするとともに、選挙放送やキャンペーンなどの選挙関連情報の整備を行うこと。
- b. 障害のある人、特に障害のある女性の政治生活および行政への参加が促進され、支援技術や新しい技術の利用を容易にし、個人秘書を提供することによって、あらゆるレベルの政府において効果的に役職に就き、あらゆる公的機能を果たすことができるようにすること。

文化的生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加（第 30 条）

63. 指摘事項

- a. 観光地や娯楽施設での限られたアクセシビリティ。
- b. テレビ番組、文化活動、電子出版物を利用するための障壁。
- c. 特に聴覚障害者、難聴者、盲ろう者に関するスポーツイベントへの参加の制限。

64. 是正勧告

- a. 小規模なものも含め、観光地や娯楽施設でのアクセシビリティを確保するための努力を強化すること。
- b. アクセシビリティに配慮された形式によるテレビ番組及び文化活動へのアクセスを確保し、利用しやすい出版物の利用可能性を高めるためのマラケシュ条約を実施するための措置を強化すること。
- c. 合理的配慮の提供を含め、すべての障害者のスポーツ活動へのアクセスを確保すること。

C. 特定の義務（第 31 条から第 33 条）

統計及びデータ収集（第 31 条）

65. 指摘事項

- a. 生活のすべての分野をカバーする、障害者に関する包括的な細分化されたデータベースの欠如。
- b. 実施された調査において、入所施設及び精神科病院における障害のある人が漏れている。

66. 是正勧告

本委員会は、ワシントン・グループの「障害に関する質問集」と経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会の「障害のある人の包摂とエンパワメントに関する政策指標」に照らし、日本国が生活のあらゆる分野で、年齢、性別、インペアメントの種類、必要とする支援の種類、性的指向と性自認、社会経済的地位、民族性、居住地、居住施設や精神科病院などのさまざまな要素によって集計した障害者に関するデータ収集システムとデータ・ベースを開発するよう勧告する。

国際協力（第 32 条）

67. 指摘事項

本委員会は、日本国際協力機構の「障害と開発に関するテーマ別ガイドライン」（2015年）に留意しつつ、国際協力事業における障害の主流化が十分に適用されておらず、障害に対する人権モデルのもと、障害者団体との密接な協議によって関連戦略やプログラムが策定されていないことを懸念している。

68. 是正勧告

- a. 障害者団体の緊密な協議と積極的な関与のもと、すべてのレベルにおける「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実施と監視において、障害者の権利を主流化すること。
- b. 「アジア太平洋障害者の十年」（2013-2022）及びアジア太平洋障害者のための「権利を実現する」ための仁川戦略の実施のための協力を強化すること。

国内での実施と監視（第 33 条）

69. 指摘事項

- a. 日本国には、人権の促進及び保護のための国内機関の地位に関する原則（パリ原則）に沿った国内人権機関が存在しない。
- b. 条約の監視メカニズムとして設置された障害者政策委員会は、内閣府にあり、その範囲は限定されており、委員の構成に障害の多様性とジェンダーバランスの代表性が十分に担保されていない。

70. 是正勧告

本委員会は、日本国が独立した監査体制のガイドラインを考慮し、それらのメンバーが本委員会の作業に参加できるようにすることを勧告する。これを通じて日本国は、パリ原則を完全に遵守した、人権の保護に関する幅広い権限を有し、十分な人的、技術的、財政的資源を有する国内人権機関を設置すべきである。その枠組みの中で、日本国は、障害者政策委員会の独立性、多様な障害の代表性、および委員のジェンダー・バランス

を担保してその公的権限を強化したうえで、障害者権利条約が実行されることを監視することが望ましい。

IV. フォローアップ

情報の普及

71. 本委員会は、本最終見解に含まれるすべての勧告の重要性を強調する。取るべき緊急の措置に関して、本委員会は、自立した生活と地域社会への包摂に関する第 42 項と、包摂的教育に関する第 52 項に含まれる勧告に日本国の注意を喚起したい。
72. 本委員会は、日本国に対し、本最終見解に含まれる勧告を実際に施行するよう要請する。政府および議会のメンバー、関連省庁の職員、地方自治体、教育・医療・法律などの関連専門家団体のメンバー、ならびにメディアに対し、本最終見解を現代的な社会コミュニケーション戦略を用いて伝達すること。それによりこれらの関係者が本勧告を熟慮し実行すべきこと。
73. 本委員会は、日本国に対し、定期報告書の作成に市民社会団体、特に障害者団体を関与させることを強く奨励する³⁴。
74. 本委員会は、日本国に対し、本最終見解を広く普及させることを要請する。対象には非政府組織および障害者団体、障害者自身およびその家族を含めること。誰もがアクセスできるような言語と伝達手段を用い、日本語および手話言語を含む少数言語、Easy Read を含むこと³⁵。人権に関する政府のウェブサイトですぐ入手できるようにすること。

次回の定期報告

75. 本委員会は日本国に対し、2028 年 2 月 20 日までに第 2、第 3 および第 4 の定期報告書を合わせて提出することを要請する。その報告書には、本最終見解でなされた勧告の実施に関する情報を含めること。また、本委員会の簡略化された報告手続きに則って上記の報告書を提出することを検討してほしい。すなわち、日本国の報告書のために本委員会が定めた期日の少なくとも 1 年前に課題のリストを作成すること。そして報告書は課題リストに対する日本国の回答で構成するものとする。

以上

³⁴ コプロダクションを強調している。作成の第一段階から対等な立場でこれらの人々が参与することが望まれる。

³⁵ 少数派の人にアクセシビリティの格差が生じないような情報保障について念押しをしている。こうした情報保障は、まさに障害者権利条約の精神そのものであり、入れ子的である。あえて条項に書かれてしまうということは、裏を返せば、書かないと実行されないだろうと思われるということの意味し、私たちはこのことを重く受け止めるべきである。

参考文献

外務省パンフレット

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000069541.pdf>

内閣官房 日本法令外国語訳データベースシステム

<https://www.japaneselawtranslation.go.jp/ja>

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/hourei/0703jisyo.pdf>

障害の社会モデルについての解説

熊谷晋一郎、2017

<https://www.niph.go.jp/journal/data/66-5/201766050009.pdf>

原文

United Nations

CRPD/C/JPN/CO/1

**Convention on the Rights
of Persons with Disabilities**

Distr.: General

7 October 2022

Original: English

Committee on the Rights of Persons with Disabilities

Concluding observations on the initial report of Japan*

I. Introduction

1. The Committee considered the initial report of Japan^[1] at its 594th and 595th meetings,^[2] held on 22 and 23 August 2022 respectively. It adopted the following concluding observations at its 611th meeting, held on 2 September 2022.

2. The Committee welcomes the initial report of Japan, which was prepared in accordance with the Committee's reporting guidelines, and thanks the State party for its written replies^[3] to the list of issues prepared by the Committee.^[4] It also acknowledges the additional written information provided to the Committee.

3. The Committee appreciates the fruitful and sincere dialogue held with the large high-level delegation of the State party, which was diverse and multisectoral and included representatives of relevant government ministries. The Committee also appreciates the participation of the Chair of the Commission on Policy for Persons with Disabilities.

II. Positive aspects

4. The Committee welcomes the measures taken by the State party to implement the Convention since ratifying it in 2014, such as the ratification of the Marrakesh Treaty to Facilitate Access to Published Works for Persons Who Are Blind, Visually Impaired or Otherwise Print Disabled, which has been in force since 2019.

5. The Committee notes with appreciation the legislative measures taken to promote the rights of persons with disabilities, in particular the adoption of the:

(a) Act on the Promotion of Measures Concerning Acquisition and Use of Information and Communication by Persons with Disabilities (2022);

(b) Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities (Act No. 65 of 2013) and its amendments (Act No. 56 of 2021), obligating public and private businesses organizations to provide reasonable accommodation for persons with disabilities;

(c) Act on Facilitation of the Use of Telephones for Persons with Hearing Impairments (Act No. 53 of 2020);

(d) Act on the Provision of Lump-sum Compensation to Persons Who Received Eugenic Surgery under the Former Eugenic Protection Act (2019);

(e) Act on Promotion of Smooth Movement of Older Persons and Disabled Persons (Barrier-free Law), amended in 2018 and 2020, promoting accessibility standards;

(f) Act to Further the Improvement of Reading Environments for Visually Impaired Persons (2019);

(g) Act on the Promotion of Comprehensive and Integrated Measures for the Realization of a Universal Society (2018);

(h) Act on Cultural and Artistic Activities by Persons with Disabilities (Act No. 47 of 2018);

(i) Act for the Promotion of Employment of Persons with Disabilities (Act No. 123 of 1960) and its amendment in 2013, expanding the coverage of the statutory employment obligation for persons with disabilities to include persons with psychosocial disabilities in addition to persons with intellectual and physical disabilities and obligating the provision of reasonable accommodation.

6. The Committee welcomes the measures taken to establish a public policy framework for promoting the rights of persons with disabilities, which include the:

(a) Handling Directions for Courts for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities (2022);

(b) Fourth Basic Programme for Persons with Disabilities, adopted in 2018;

(c) Guidelines on Reasonable Accommodation (2016);

(d) Everyone's Public Website Operational Guidelines;

(e) Guidelines for employers on non-discriminatory treatment and equal opportunities for persons with disabilities in employment, adopted in 2015;

(f) Establishment of the Commission on Policy for Persons with Disabilities, as an entity in charge of monitoring the implementation of the Convention;

(g) Prefectural and municipal government programmes for persons with disabilities.

III. Principal areas of concern and recommendations

A. General principles and obligations (arts. 1–4)

7. The Committee is concerned about:

(a) The lack of harmonization of disability-related national legislation and policies with the human rights model of disability as contained in the Convention, which perpetuates a paternalist approach to persons with disabilities;

(b) The perpetuation of the medical model of disability across legislation, regulations and practices, including the disability qualification and certification system, which, on the basis of impairment and capacity assessment, promotes the exclusion of persons who require more intensive support, and persons with intellectual, psychosocial or sensory disabilities, from disability allowances and social inclusion schemes;

(c) Derogatory terminology, such as “mentally incompetent”, “mental derangement” and “insanity”, as well as discriminatory legal restrictions, such as disqualifying clauses, based on “physical or mental disorder”;

(d) Inaccurate translation of the Convention into Japanese, particularly of the terms “inclusion”, “inclusive”, “communication”, “accessibility”, “access”, “particular living arrangement”, “personal assistance” and “habilitation”;

(e) Regional and municipal gaps in providing necessary services and assistance to persons with disabilities in the communities, including mobility support, personal assistance and communication support.

8. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Harmonize all disability-related national legislation and policies with the Convention, recognizing all persons with disabilities as rights holders on an equal basis with others, including by ensuring close consultation with representative organizations of persons with disabilities, in particular persons with intellectual disabilities and persons with psychosocial disabilities;**

(b) **Review its legislation and regulations to eliminate elements of the medical model of disability, including the disability qualification and certification system, to ensure that all persons with disabilities, regardless of impairment, receive the required support in the community in order to have equal opportunities in society and full social inclusion and participation;**

(c) **Abolish derogatory language and legal restrictions, such as disqualifying clauses, based on “physical or mental disorder”, in its national and municipal legislation;**

(d) **Ensure that all terms of the Convention are accurately translated into Japanese;**

(e) **Take the necessary legislative and budgetary measures to eliminate the regional and municipal gaps in the provision of necessary services and assistance to persons with disabilities in the communities, including mobility support, personal assistance and communication support.**

9. The Committee is further concerned about:

(a) The insufficient involvement of persons with disabilities through their representative organizations in consultations concerning legislation and public policies, including those carried out by the National Consultative Council of Persons with Disabilities and by the municipal and intermunicipal committees on accessibility;

(b) The lack of a comprehensive response to the stabbings that took place in 2016 at the Tsukui Yamayuri-en facility, located in Sagamihara, mainly owing to a eugenic and ableist mindset in society;

(c) Limited awareness of the rights recognized in the Convention among the judiciary and justice sector professionals, policymakers and lawmakers at the national and municipal levels, as well as teachers, medical, health, building design and social workers, and other professionals who have a connection with persons with disabilities.

10. **Recalling its general comment No. 7 (2018) on articles 4 (3) and 33 (3) of the Convention, the Committee recommends that the State party:**

(a) **Ensure active, meaningful and effective consultations with the diverse range of representative organizations of persons with disabilities at the national and municipal levels, including by means of alternative communication, accessibility and reasonable accommodation, in public decision-making processes, paying attention to self-advocates with disabilities, to organizations of persons with intellectual disabilities, of persons with psychosocial disabilities, of autistic persons, of women with disabilities, of LGBTIQ+ persons with disabilities, and of persons with disabilities living in rural areas, and to those requiring more intensive support, including in the implementation and monitoring of and reporting on the Sustainable Development Goals;**

(b) **Review the Tsukui Yamayuri-en case with a view to combating eugenic and ableist attitudes and ensure legal liability for the promotion of such attitudes in society;**

(c) **With the close involvement of organizations of persons with disabilities, provide systematic capacity-building programmes on the rights of persons with disabilities and the obligations of the State party under the Convention, for the judiciary and justice sector professionals, policymakers and lawmakers, teachers, medical, health and social workers, and all other professionals who have a connection with persons with disabilities.**

11. The Committee notes that the State party has not yet ratified the Optional Protocol to the Convention. It also notes with concern the State party's interpretative declaration relating to article 23 (4) of the Convention.

12. **The Committee encourages the State party to ratify the Optional Protocol to the Convention, and to withdraw its interpretative declaration relating to article 23 (4) of the Convention.**

B. Specific rights (arts. 5–30)

Equality and non-discrimination (art. 5)

13. The Committee is concerned that:

(a) The Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities does not include multiple and intersectional forms of discrimination, and is concerned about the limited scope of the definition of persons with disabilities;

(b) Denial of reasonable accommodation is not recognized as a form of discrimination on the ground of disability in all areas of life;

(c) There are no accessible complaint and redress mechanisms for victims of disability-based discrimination.

14. **The Committee, in line with its general comment No. 6 (2018) on equality and non-discrimination, recommends that the State party:**

(a) **Review the Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities in order to prohibit disability-based discrimination, in accordance with the Convention, including multiple and intersectional forms of discrimination on the grounds of disability, sex, age, ethnicity, religion, gender identity, sexual orientation and any other status, and denial of reasonable accommodation;**

(b) **Adopt the necessary measures to ensure that reasonable accommodation is provided to all persons with disabilities in all areas of life, including in the private and the public spheres;**

(c) **Establish accessible and effective mechanisms, including judicial and administrative procedures, for victims of disability-based discrimination, and provide them with comprehensive redress, and sanction the perpetrators.**

Women with disabilities (art. 6)

15. The Committee is concerned about:

(a) The lack of sufficient measures to promote gender equality in disability-related legislation and policies, such as the Fourth Basic Programme for Persons with Disabilities, and to promote the rights of women and girls with disabilities in gender equality legislation and policies, including in the Fifth Basic Plan for Gender Equality;

(b) The lack of specific measures to empower women and girls with disabilities.

16. The Committee, recalling its general comment No. 3 (2016) on women and girls with disabilities, and targets 5.1, 5.2 and 5.5 of the Sustainable Development Goals, recommends that the State party:

(a) **Adopt effective and specific measures to ensure equality and prevent multiple and intersectional forms of discrimination against women and girls with disabilities in its gender equality policies, and mainstream a gender perspective into its disability-related legislation and policies;**

(b) **Take measures to empower women and girls with disabilities, ensuring that all their human rights and fundamental freedoms are equally protected, and including their effective participation in the design and implementation of these measures.**

Children with disabilities (art. 7)

17. The Committee observes with concern:

(a) The early identification and rehabilitation system, as regulated by the Maternal and Child Health Act, which leads children with disabilities – on the basis of their medical examination – to social segregation, distancing them from the community and hindering inclusive life prospects;

(b) The lack of clear recognition of the right of children with disabilities to be heard, and to express their views freely on all matters affecting them, in all relevant laws, including the Child Welfare Act;

(c) The lack of full prohibition of corporal punishment of children, including children with disabilities, in home, alternative care and day-care settings, as well as the insufficient measures to prevent and protect children with disabilities against abuse and violence.

18. With reference to the joint statement of the Committee on the Rights of the Child and the Committee on the Rights of Persons with Disabilities on the rights of children with disabilities, of 2022, the Committee recommends that the State party:

(a) **Review the existing legislation with the aim of recognizing the right to full social inclusion of all children with disabilities, and take all necessary measures, including universal**

design, and reasonable accommodation – inter alia, alternative and augmentative methods of information and communication, to ensure their full enjoyment of this right in the general childcare system from their earliest age on an equal basis with other children;

(b) **Recognize the right of children with disabilities to be heard, and to express their views freely on all matters affecting them on an equal basis with other children, including in judicial and administrative proceedings, and to be provided with disability- and age-appropriate assistance and communication in accessible formats to realize that right;**

(c) **Fully and explicitly prohibit the corporal punishment of children, including of those with disabilities, in all settings, and strengthen measures to prevent and protect against abuse and violence against children with disabilities.**

Awareness-raising (art. 8)

19. The Committee is concerned about:

(a) Insufficient efforts and budgetary allocations to raise awareness about the dignity and rights of persons with disabilities in society and in the media;

(b) Discriminatory eugenic attitudes, negative stereotypes and prejudices towards persons with disabilities, persons with intellectual disabilities and persons with psychosocial disabilities;

(c) The insufficient participation of persons with disabilities in the preparation of awareness-raising initiatives, such as the *Barrier-free Mindset* textbook, and insufficient evaluation of these measures.

20. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Adopt a national strategy to eliminate negative stereotypes, prejudices and harmful practices against persons with disabilities, including through the close participation of persons with disabilities in its formulation and implementation, with periodic evaluation;**

(b) **Strengthen measures to develop and adequately fund awareness-raising programmes on the rights of persons with disabilities for the media, the general public and families of persons with disabilities.**

Accessibility (art. 9)

21. The Committee notes with concern:

(a) The limited strategies to harmonize accessibility obligations at all levels of government, to embed universal design standards and to encompass all areas of life;

(b) The limited progress in ensuring the accessibility of information and the accessibility of schools, public transportation, apartments and small-sized shops, in particular outside major cities;

(c) Insufficient awareness-raising and training for architects, designers and engineers concerning accessibility standards and universal design under the Convention.

22. **Recalling its general comment No. 2 (2014) on accessibility, the Committee recommends that the State party:**

(a) **Implement an action plan and accessibility strategy, in close consultation with organizations of persons with disabilities, to harmonize accessibility across all levels of government, to embed universal design standards, and to ensure the accessibility of, inter alia, buildings, transportation, information and communication, and other facilities and services open or provided to the public, including those outside major cities;**

(b) **Enhance ongoing capacity-building programmes on universal design and accessibility standards for architects, designers, engineers and programmers.**

Right to life (art. 10)

23. The Committee is concerned about reports of cases of deaths of persons with disabilities resulting from:

(a) Lack of safeguards of the right to life of persons with disabilities, including lack of consideration of their will and preferences as regards not starting and/or not continuing their medical treatment, including in palliative care;

(b) Physical and chemical restraints in cases of involuntary hospitalization on the basis of impairment.

It is also concerned by the lack of statistics on the deaths in psychiatric hospitals and the lack of independent investigations into these deaths.

24. **The Committee recommends that the State party, in consultation with organizations of persons with disabilities and independent monitoring mechanisms:**

(a) **Explicitly recognize the right to life of persons with disabilities and ensure the respective safeguards, including the expression of their will and preferences, and the support required for this, as regards their treatment, including in palliative care;**

(b) **Prevent any form of involuntary hospitalization and treatment of persons with disabilities on the basis of their impairments and ensure the necessary support for persons with disabilities in community-based services;**

(c) **Conduct thorough and independent investigations into the causes and circumstances of the cases of deaths in psychiatric hospitals.**

Situations of risk and humanitarian emergencies (art. 11)

25. The Committee is concerned about:

- (a) The limited protection under the Basic Act on Disaster Management for the rights of persons with disabilities to privacy and non-discrimination, including the denial of reasonable accommodation;
- (b) The lack of accessibility of evacuation shelters and temporary housing in situations of risk and humanitarian emergencies;
- (c) The insufficient consultations with organizations of persons with disabilities to plan, implement, monitor and evaluate processes of disaster risk reduction and climate change mitigation, including with regard to earthquakes and nuclear plant disasters;
- (d) The limited amount of accessible information on situations of risk, disasters and humanitarian emergencies, including on the accessibility of emergency alert systems for persons with intellectual disabilities;
- (e) The lack of implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030 in the Kumamoto earthquakes, the northern Kyushu floods, the western Japan floods, and the eastern Iburi earthquake in Hokkaido;
- (f) The lack of a disability-inclusive response to the coronavirus disease (COVID-19) pandemic, including the lack of access to information, vaccines, health services and other economic and social programmes, and the disproportionate impact of the pandemic on persons with disabilities who are still in institutions.

26. The Committee recommends that the State party:

- (a) Amend the Basic Act on Disaster Management to reinforce the rights of persons with disabilities to privacy and non-discrimination, including the provision of reasonable accommodation, and with regard to issues related to disaster prevention and reduction and situations of risk and humanitarian emergency;**
- (b) Ensure that shelters, temporary housing and other services provided in situations of risk and humanitarian emergencies are accessible and disability-inclusive, taking into account age and gender;**
- (c) Build resilient communities by engaging the whole community, including persons with disabilities and their families, in disaster prevention and reduction planning, by developing individual emergency plans and support systems based on community focal points, which identify gathering points, emergency shelters and evacuation routes that are safe and accessible;**
- (d) Ensure that in situations of risk and humanitarian emergencies, all persons with disabilities and their families can receive the necessary information in accessible formats and on the appropriate devices;**
- (e) Ensure that disaster risk reduction plans and strategies and policies on climate change at all levels are formulated together with persons with disabilities and explicitly respond to**

their specific needs in all situations of risk, in accordance with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030;

(f) Mainstream disability into its COVID-19 response and recovery plans, including with regard to ensuring equal access to vaccines, health services and other economic and social programmes to tackle the negative impact of the pandemic, and adopt measures to deinstitutionalize persons with disabilities in times of emergency and to provide them with appropriate support to live in the community.

Equal recognition before the law (art. 12)

27. The Committee is concerned about:

(a) Legal provisions that deny the right of persons with disabilities to equal recognition before the law, by allowing restriction of their legal capacity, in particular persons with psychosocial and/or intellectual disabilities, based on assessments of their mental capacity, and by perpetuating substitute decision-making systems, under the Civil Code;

(b) The Basic Plan on the Promotion of the Use of the Adult Guardian System, approved in March 2022;

(c) The use of the term “the best interest of a person” in the Guidelines for Support for Decision-making relating to the Provision of Welfare Services for Persons with Disabilities, of 2017.

28. **Recalling its general comment No. 1 (2014) on equal recognition before the law, the Committee recommends that the State party:**

(a) Repeal all discriminatory legal provisions and policies with a view to abolishing substitute decision-making regimes, and amend the civil legislation to guarantee the right of all persons with disabilities to equal recognition before the law;

(b) Establish supported decision-making mechanisms that respect the autonomy, will and preferences of all persons with disabilities, regardless of the level or mode of support that they may require.

Access to justice (art. 13)

29. The Committee notes with concern:

(a) The provisions of the Code of Civil Procedure and the Code of Criminal Procedure restricting access to justice for persons with disabilities under substitute decision-making regimes, for those in residential institutions, and for persons with intellectual and/or psychosocial disabilities by reason of their perceived lack of litigation capacity;

(b) The lack of procedural and age-appropriate accommodations in civil, criminal and administrative proceedings to ensure that persons with disabilities can participate effectively, and the lack of accessible information and communication for them;

(c) The physical inaccessibility of courts and of judicial and administrative facilities.

30. The Committee recalls the International Principles and Guidelines on Access to Justice for Persons with Disabilities, of 2020, and target 16.3 of the Sustainable Development Goals, and recommends that the State party:

(a) Repeal legal provisions that restrict the right of persons with disabilities to participate in judicial proceedings, and recognize their full capacity to participate in judicial proceedings in all roles on an equal basis with others;

(b) Guarantee procedural and age-appropriate accommodations in all judicial proceedings for persons with disabilities, regardless of the impairment of the person concerned, including covering the litigation charges for procedural accommodations, and access to official information and communication about proceedings in accessible formats, including information and communication technologies, captioning, autism referent persons, Braille, Easy Read and sign language;

(c) Ensure the physical accessibility of court buildings and judicial and administrative facilities, particularly by means of universal design, to guarantee access to judicial proceedings for persons with disabilities on an equal basis with others.

Liberty and security of person (art. 14)

31. The Committee is concerned about:

(a) Legislation that allows the involuntary committal to psychiatric hospitals and the involuntary treatment of persons with disabilities, based on their perceived or actual impairments or dangerousness, as legitimated by the Act on Mental Health and Welfare for the Mentally Disabled;

(b) The lack of safeguards to protect the right to informed consent of persons with disabilities, including the vagueness of the definition of informed consent, as regards hospitalization.

32. The Committee recalls its guidelines on article 14 of the Convention, of 2015, and the recommendations issued by the Special Rapporteur on the rights of persons with disabilities,^[5] and calls upon the State party to:

(a) Recognize the involuntary hospitalization of persons with disabilities as discrimination on the grounds of impairment, amounting to deprivation of liberty, and repeal all legal provisions allowing for deprivation of liberty through involuntary hospitalization of persons with disabilities on the basis of actual or perceived impairments or dangerousness;

(b) **Repeal all legal provisions that legitimize non-consensual psychiatric treatment on the grounds of perceived or actual impairments, and establish a monitoring mechanism to ensure that persons with disabilities are not subjected to forced treatment and have access to the same range, quality and standard of health care on an equal basis with others;**

(c) **Ensure safeguards, including advocacy, and legal and all other necessary assistance, to protect the right to free and informed consent of all persons with disabilities, regardless of their impairment.**

Freedom from torture and cruel, inhuman or degrading treatment or punishment (art. 15)

33. The Committee observes with concern:

(a) The forced treatment, including seclusion, physical and chemical restraints, forced medication, and forced cognitive and electroconvulsive therapies, of persons with disabilities in psychiatric hospitals, and the legislation legitimating such practices, including the Act on Medical Care and Treatment for Persons Who Have Caused Serious Cases Under the Condition of Insanity;

(b) The lack of independence and scope of the psychiatric review boards for ensuring the prevention of, and reporting on, forced treatment and ill-treatment in psychiatric hospitals;

(c) The lack of independent monitoring systems to investigate violations of the rights of persons with disabilities who receive forced treatment or are hospitalized on a long-term basis, and the lack of complaint and appeal mechanisms in psychiatric hospitals.

34. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Abolish all legal provisions legitimating forced treatment of persons with psychosocial disabilities and leading to their ill-treatment, and ensure that any intervention, as regards persons with psychosocial disabilities, is based on human rights norms and the State party's obligations under the Convention;**

(b) **Establish, in cooperation with representative organizations of persons with disabilities, an effective independent monitoring mechanism for the prevention of, and reporting on, any forms of forced treatment or ill-treatment of persons with disabilities in psychiatric settings;**

(c) **Set up accessible mechanisms to report cruel, inhuman or degrading treatment in psychiatric hospitals, establish effective remedies for victims, and ensure the prosecution and punishment of perpetrators.**

Freedom from exploitation, violence and abuse (art. 16)

35. The Committee is concerned about:

- (a) The reported sexual violence and domestic violence against children and women with disabilities, in particular those with intellectual, psychosocial or sensory disabilities, and those placed in institutional settings, and the lack of protection for them against sexual violence and of remedies for them;
- (b) The lack of scope and effectiveness of the Act on the Prevention of Abuse of Persons with Disabilities and Support for Caregivers, precluding the prevention of, the reporting on and the investigation of violence against persons with disabilities, including children and women with disabilities, in educational, medical and criminal justice settings;
- (c) The lack of accessible support services for victims, and of accessible information and reporting mechanisms, including independent reporting systems in residential institutions, and the lack of expertise, accessibility and reasonable accommodation in the judicial processes related to sexual violence;
- (d) The absence of representatives of organizations of persons with disabilities in the Study Group on Criminal Law related to Sexual Crimes, established by the Ministry of Justice in 2020, regarding sexual crimes against children and other persons with disabilities.

36. **In line with its statement issued on 24 November 2021 calling for action to be taken to eliminate gender-based violence against women and girls with disabilities, and with targets 5.1, 5.2 and 5.5 of the Sustainable Development Goals, the Committee recommends that the State party:**

- (a) Carry out the fact-finding investigation on sexual violence and domestic violence against girls and women with disabilities and strengthen the measures for combating all forms of violence against children and women with disabilities, providing them with accessible information about the complaint and redress mechanisms available to them, and ensuring that these acts are promptly investigated, that the perpetrators are prosecuted and punished, and that remedies are provided for victims;**
- (b) Review the Act on the Prevention of Abuse of Persons with Disabilities and Support for Caregivers to extend the scope of prevention of violence against persons with disabilities in all settings, and to establish measures to investigate violence and abuse against persons with disabilities and to provide reparations to victims;**
- (c) Develop strategies at all levels to ensure the accessibility of victim support services, and of information on support services and reporting mechanisms, including in residential institutions, and to provide professional development programmes for the relevant judicial and administrative officers on the human rights model of disability, and on accessibility and reasonable accommodation, in the judicial processes;**
- (d) Ensure the meaningful participation of representatives of organizations of persons with disabilities in the Study Group on Criminal Law related to Sexual Crimes.**

Protecting the integrity of the person (art. 17)

37. The Committee observes with concern:

(a) The compensation system, as set out in the Act on the Provision of Lump-sum Compensation to Persons Who Received Eugenic Surgery, under the former Eugenic Protection Law (of 1948 to 1996), which establishes a low rate of compensation for persons with disabilities who were subjected to eugenic surgeries without their consent, omits support in the area of access to information for victims with disabilities, and provides statutes of limitations of five years;

(b) Reports of sterilizations, hysterectomies and abortions having been carried out without the free and informed consent of women and girls with disabilities.

38. The Committee recommends that the State party:

(a) **In close cooperation with organizations of persons with disabilities, revise the compensation system for the victims of eugenic surgery under the former Eugenic Protection Law, to ensure the identification of all cases, and appropriate compensation for each person concerned, including through the provision of support, along with augmentative and alternative methods of communication, for access to information, and by not limiting the period in which applications can be lodged, in order for all victims to be expressly apologized to and properly redressed;**

(b) **Explicitly prohibit forced sterilizations, including hysterectomies, and forced abortions, for women and girls with disabilities, raise awareness of forced medical interventions as harmful practices, and ensure that persons with disabilities give their prior and informed consent for any medical or surgical treatment.**

Liberty of movement and nationality (art. 18)

39. The Committee is concerned about:

(a) Article 5 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, which permits denial of entry to the State party to persons with intellectual and/or psychosocial disabilities;

(b) The insufficient provision of reasonable accommodation and accessibility of information at the Immigration Services Agency, including the insufficient number of qualified interpreters.

40. The Committee recommends that the State party:

(a) **Revise article 5 (2) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, which permits denial of entry to the State party to persons with intellectual and/or psychosocial disabilities;**

(b) **Ensure the provision of reasonable accommodation when requested and the accessibility of information at the Immigration Services Agency, including a sufficient number of qualified interpreters.**

Living independently and being included in the community (art. 19)

41. The Committee observes with concern:

(a) The perpetuation of institutionalization of persons with intellectual disabilities, persons with psychosocial disabilities, elderly persons with disabilities, persons with physical disabilities and those who require more intensive support, particularly living arrangements outside the community, and of children with disabilities, particularly children with intellectual, psychosocial or sensory disabilities and those who require more intensive support – through the Child Welfare Act, in various types of facilities, depriving them of family and community life;

(b) The promotion of institutionalization of persons with psychosocial disabilities and persons with dementia in psychiatric hospitals, both public and private, and particularly the continuance of indefinite hospitalizations of persons with psychosocial disabilities;

(c) The limited opportunities for persons with disabilities to choose their place of residence and where and with whom to live, including for those dependent on parents and living in their homes, and those placed in particular arrangements such as group homes under the Act on Comprehensive Support for the Daily and Social Life of Persons with Disabilities;

(d) The lack of a national strategy and legal framework for the deinstitutionalization of persons with disabilities residing in residential institutions and psychiatric hospitals, and for their independent living in the community on an equal basis with others, including the lack of recognition of their right to autonomy and full social inclusion;

(e) The insufficient support arrangements for persons with disabilities for living independently in the community, including accessible and affordable housing, in-home services, personal assistance and access to services in the community;

(f) Assessment schemes for granting support and services in the community that are based on the medical model of disability.

42. **With reference to its general comment No. 5 (2017) on living independently and being included in the community, and to its guidelines on deinstitutionalization, including in emergencies (of 2022), the Committee urges the State party to:**

(a) **Take expedited measures to end the institutionalization of persons with disabilities, including children with disabilities, by redirecting its budget allocations from the placement of persons with disabilities in residential institutions towards arrangements and supports for persons with disabilities for living independently in the community on an equal basis with others;**

(b) **Review all cases of persons with disabilities who are hospitalized in psychiatric hospitals to cease any indefinite hospitalization, ensure their informed consent and foster their independent living, along with the required mental health support in the community;**

(c) **Ensure that persons with disabilities have the opportunity to choose their place of residence and where and with whom they live in the community and are not obliged to live in a particular living arrangement, including group homes, and enable persons with disabilities to exercise choice and control over their lives;**

(d) **Launch, in consultation with organizations of persons with disabilities, a legal framework and national strategy with time-bound benchmarks, and human, technical and financial resources, aimed at the effective transition of persons with disabilities from institutions into independent living in the community on an equal basis with others, with recognition of their right to autonomy and full social inclusion, and obligations on prefectures to ensure its implementation;**

(e) **Strengthen support arrangements for persons with disabilities to live independently in the community, including independent, accessible and affordable housing outside any type of congregated premises, personal assistance, user-led budgets, and access to services in the community;**

(f) **Revise existing assessment schemes for granting support and services in the community to ensure that they are based on the human rights model of disability, including the assessments of the barriers in society for persons with disabilities and of the support for their social participation and inclusion.**

Personal mobility (art. 20)

43. The Committee is concerned that:

(a) Legal restrictions do not allow community living support services to be used for purposes such as commuting to and from work or school, or for an extended period;

(b) There is insufficient access to quality mobility aids and assistive devices and technologies, and forms of life assistance and intermediaries, for persons with disabilities, particularly in regions outside of major cities.

44. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Eliminate the restrictions under the Act on Comprehensive Support for the Daily and Social Life of Persons with Disabilities to ensure unrestricted personal mobility of persons with disabilities in all regions;**

(b) **Reinforce efforts to ensure that necessary mobility aids and assistive devices and technologies are affordable for all persons with disabilities, including by promoting local repairs, providing government and tax subsidies, and waiving taxes and custom charges.**

Freedom of expression and opinion, and access to information (art. 21)

45. The Committee is concerned about:

(a) Gaps in providing information to and supporting the communication of all persons with disabilities, including those who require more intensive support, such as the deafblind;

(b) The barriers faced by persons with disabilities in gaining access to public information and communication, including television programmes and websites, and gaps at the local government level;

(c) The lack of recognition in law of Japanese Sign Language as an official language, the lack of training in the use of sign language and the lack of sign language interpretation in all areas of life.

46. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Develop legally binding information and communication standards at all levels to ensure the accessibility of information provided to the public, including on websites, on television and in other media formats;**

(b) **Allocate sufficient funding for the development, promotion and use of accessible communication formats, such as Braille, deafblind interpretation, sign language, Easy Read, plain language, audio description, video transcription, captioning, and tactile, augmentative and alternative means of communication;**

(c) **Recognize in law Japanese Sign Language as an official language at the national level, promote access to and the use of sign language in all areas of life, and ensure the training and availability of qualified sign language interpreters.**

Right to privacy (art. 22)

47. The Committee is concerned that information about persons with disabilities may be collected without their consent and not with a reasonable purpose by service providers in the private and the public sectors, and that confidentiality and protection of the privacy of persons with disabilities are not fully ensured by existing legislation, including the My Number Act and the Act on the Protection of Personal Information.

48. **The Committee recommends that the State party strengthen its legislation on data protection for persons with disabilities by ensuring that data is processed either on the basis of the personal, free and informed consent of the data subject or on another legitimate non-discriminatory basis laid down by law, and that it be collected for explicit, specified and legitimate purposes and not processed in a way incompatible with those purposes, that it be processed lawfully, fairly and in a transparent manner, and that the data subject have a right to an effective remedy.**

Respect for home and the family (art. 23)

49. The Committee notes with concern:

(a) The provision in the Civil Code (art. 770) discriminating against persons on the grounds of their psychosocial disability, setting it as grounds for divorce;

(b) The separation of children with disabilities from their families, and their institutionalization in particular living arrangements on the basis of their disability.

50. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Repeal discriminatory provisions against persons with disabilities, including article 770 (1) (iv) of the Civil Code which sets psychosocial disability as grounds for divorce;**

(b) **Recognize the right of children with disabilities to family life, and render appropriate assistance, including early intervention and inclusive support, to parents of children with disabilities, including to parents with disabilities, in the performance of their child-rearing responsibilities, to prevent families from being separated on the basis of disability, and, when the immediate family is unable to care for them, undertake every effort to provide them with alternative care in the community in a family setting.**

Education (art. 24)

51. The Committee is concerned about:

(a) The perpetuation of segregated special education of children with disabilities, through medical-based assessments, making education in regular environments inaccessible for children with disabilities, especially for children with intellectual and/or psychosocial disabilities and those who require more intensive support; as well as about the existence of special needs education classes in regular schools;

(b) Children with disabilities being denied admittance to regular schools due to their perceived and actual unpreparedness to admit them, and the ministerial notification issued in 2022 according to which students enrolled in special classes should not spend their time in regular classes for more than half of their school timetable;

(c) The insufficient provision of reasonable accommodation for students with disabilities;

(d) The lack of skills of, and the negative attitudes to inclusive education of, regular education teachers;

(e) The lack of alternative and augmentative modes and methods of communication and information in regular schools – including sign language education for deaf children, and inclusive education for deafblind children;

(f) The lack of a national comprehensive policy to address barriers for students with disabilities in higher education, including for university entrance exams and for the study process.

52. **Recalling its general comment No. 4 (2016) on the right to inclusive education, and target 4.5 and target 4.a of the Sustainable Development Goals, the Committee urges the State party to:**

(a) **Recognize the right of children with disabilities to inclusive education within its national policy on education, its legislation and its administrative arrangements, with the aim of ceasing segregated special education, and adopt a national action plan on quality inclusive education, with specific targets, time frames and a sufficient budget, to ensure that all students with disabilities are provided with reasonable accommodation and the individualized support they need at all levels of education;**

(b) **Ensure access to regular schools for all children with disabilities, and put in place a “non-rejection” clause and policy to ensure that regular schools are not allowed to deny regular school for students with disabilities, and withdraw the ministerial notification relating to special classes;**

(c) **Guarantee reasonable accommodation for all children with disabilities to meet their individual educational requirements and to ensure inclusive education;**

(d) **Ensure the training of regular education teachers and non-teaching education personnel on inclusive education and raise their awareness about the human rights model of disability;**

(e) **Guarantee the use of augmentative and alternative modes and methods of communication in regular education settings, including of Braille, Easy Read, and sign language education for deaf children, promote the deaf culture in inclusive educational environments, and ensure access to inclusive education for deafblind children;**

(f) **Develop a comprehensive national policy addressing barriers for students with disabilities in higher education, including for university entrance exams and for the study process.**

Health (art. 25)

53. The Committee notes with concern:

(a) The barriers faced by persons with disabilities, particularly women and girls with disabilities, and persons with psychosocial and/or intellectual disabilities, in accessing health-care services, which include inaccessible health-care facilities and information, lack of reasonable accommodation, and prejudices about persons with disabilities held by professionals across the health sector;

(b) The segregation of psychiatric care from general medical care, as provided by the Act on Mental Health and Welfare for the Mentally Disabled, and the lack of sufficient community-based health services and support;

(c) The limited measures to ensure access, on an equal basis with others, to quality, age-appropriate sexual and reproductive health services and sex education for all persons with disabilities, particularly women and girls with disabilities;

(d) The insufficient medical expense subsidies for persons with disabilities, including those who require more intensive support.

54. **Taking into account the links between article 25 of the Convention and targets 3.7 and 3.8 of the Sustainable Development Goals, the Committee recommends that the State party:**

- (a) **Ensure quality and gender-sensitive health-care services for all persons with disabilities, including by ensuring the implementation of accessibility standards and the provision of reasonable accommodation by public and private health-care providers;**
- (b) **Guarantee that information is provided in accessible formats for persons with disabilities, including in Braille, sign language and Easy Read, regarding health services;**
- (c) **Integrate a human rights model of disability into the training of health professionals, emphasizing that all persons with disabilities have the right to free and informed consent for any medical and surgical treatment;**
- (d) **Develop, in close consultation with organizations of persons with psychosocial disabilities, non-coercive, community-based mental health support, and adopt the necessary legislative and policy measures to dismantle systems that separate mental health care from general medical care;**
- (e) **Ensure that high-quality, age-appropriate sexual and reproductive health services and comprehensive sexuality education are inclusive of and accessible to all persons with disabilities, in particular women and girls with disabilities;**
- (f) **Establish a mechanism of medical expense subsidies that is based on the person's capacity to cover the costs, and expand these subsidies for all persons with disabilities, including those who require more intensive support.**

Habilitation and rehabilitation (art. 26)

55. The Committee notes with concern:

- (a) The shortage of comprehensive and cross-sectoral habilitation and rehabilitation services, particularly to support children and outside of major cities;
- (b) The emphasis on the medical model in habilitation and rehabilitation programmes, and differences in support based on the type of disability, sex and region.

56. **The Committee recommends that the State party:**

- (a) **Adopt measures to secure access by persons with disabilities to comprehensive and cross-sectoral habilitation and rehabilitation services, programmes and technologies, within their community, and all over the country;**
- (b) **Expand habilitation and rehabilitation systems, taking into account the human rights model of disability, and ensure that all persons with disabilities have access to these services based on their individual requirements.**

Work and employment (art. 27)

57. The Committee is concerned about:

(a) The segregation of persons with disabilities, particularly persons with intellectual disabilities and persons with psychosocial disabilities, in sheltered workshops and employment-related welfare services, with low wages and limited opportunities to transition to the open labour market;

(b) The barriers to employment faced by persons with disabilities, which include inaccessible workplaces, the insufficient support and individualized accommodation in both the public and the private sectors, the limited mobility assistance and the limited information provided to employers about the capabilities of persons with disabilities;

(c) Gaps in local governments and in the private sector concerning employment quotas for persons with disabilities, as provided by the Act for the Promotion of Employment for Persons with Disabilities, and the lack of a transparent and effective monitoring mechanism to ensure its implementation;

(d) Restrictions concerning the use of personal assistance services for persons who require more intensive support at work.

58. Recalling its general comment No. 8 (2022), the Committee recommends that, in line with target 8.5 of the Sustainable Development Goals, the State party:

(a) Enhance efforts to speed up the transition of persons with disabilities from sheltered workshops and employment-related welfare services to the open labour market in the private and public sectors, with equal remuneration for work of equal value, in an inclusive work environment;

(b) Ensure that the built environment of workplaces is accessible and adapted for persons with disabilities, and provide employers at all levels with training on respecting and applying individualized support and reasonable accommodation;

(c) Reinforce affirmative measures and incentives to encourage and ensure the employment of persons with disabilities, particularly persons with intellectual or psychosocial disabilities and women with disabilities, in the public and private sectors, and establish an effective monitoring mechanism to ensure their appropriate implementation;

(d) Remove legal provisions that restrict the use of personal assistance for persons who require more intensive support at work.

Adequate standard of living and social protection (art. 28)

59. The Committee is concerned:

(a) About the insufficient social protection scheme, including the provisions to cover disability-related expenses, to ensure access for persons with disabilities and their families to an adequate standard of living;

(b) That disability pensions are significantly lower than the average income of citizens;

(c) About the limited progress as regards the accessibility standards applied to private and public housing.

60. Taking into account the links between article 28 of the Convention and target 1.3 of the Sustainable Development Goals, the Committee recommends that the State party:

(a) Strengthen the social protection system to guarantee an adequate standard of living for persons with disabilities and to cover additional disability-related expenses, particularly for those who require more intensive support;

(b) Review the provisions concerning the level of disability pensions, in consultation with organizations of persons with disabilities;

(c) Establish legally binding accessibility standards that are applied to private and public housing, and ensure their implementation.

Participation in political and public life (art. 29)

61. The Committee notes with concern:

(a) The limited accessibility of voting procedures, facilities and materials and the insufficient election-related information, taking into account the diversity of persons with disabilities;

(b) The barriers to participating in political life and public administration, to holding public office and to performing public functions, particularly for women with disabilities.

62. The Committee recommends that the State party:

(a) Amend the Public Offices Election Act to ensure that voting procedures, facilities and materials are appropriate, accessible and easy to understand and use for all persons with disabilities, along with the provision of accommodation as regards election-related information, including election broadcasts and campaigns;

(b) Ensure that the participation of persons with disabilities, particularly women with disabilities, in political life and public administration is promoted, that they can hold public office effectively and perform all public functions at all levels of government, by facilitating the use of assistive and new technologies, and providing personal assistants.

Participation in cultural life, recreation, leisure and sport (art. 30)

63. The Committee is concerned about:

(a) The limited accessibility at tourist locations and entertainment facilities;

(b) The barriers to access to television programmes, cultural activities and electronic publications;

(c) The restrictions on participation in sporting events, in particular as regards persons who are deaf, hard of hearing or deafblind.

64. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Enhance efforts to ensure accessibility at tourist locations and entertainment facilities, including those of small size;**

(b) **Provide access to television programmes and cultural activities in accessible formats, and strengthen measures to implement the Marrakesh Treaty to Facilitate Access to Published Works for Persons Who Are Blind, Visually Impaired or Otherwise Print Disabled, in order to increase the availability of accessible published works;**

(c) **Ensure access to sports activities for all persons with disabilities, including the provision of reasonable accommodation.**

C. Specific obligations (arts. 31–33)

Statistics and data collection (art. 31)

65. The Committee notes with concern:

(a) The lack of comprehensive disaggregated data on persons with disabilities, covering all areas of life;

(b) That persons with disabilities in residential institutions and psychiatric hospitals are overlooked in surveys conducted.

66. **Recalling the Washington Group short set of questions on disability, and the Development Assistance Committee of the Organisation for Economic Co-operation and Development policy marker on the inclusion and empowerment of persons with disabilities, the Committee recommends that the State party develop a data-collection system on persons with disabilities in all areas of life, disaggregated by a range of factors, such as age, sex, type of impairment, type of support required, sexual orientation and gender identity, socioeconomic status, ethnicity, and place of residence, including residential institutions and psychiatric hospitals.**

International cooperation (art. 32)

67. While noting the Japan International Cooperation Agency Thematic Guidelines on Disability and Development (of 2015), the Committee is concerned that mainstreaming of disability in international cooperation projects is not fully applied, and related strategies and programmes are not developed in close consultation with organizations of persons with disabilities under the human rights model of disability.

68. **The Committee recommends that the State party:**

(a) **Mainstream the rights of persons with disabilities in its implementation and monitoring of the 2030 Agenda for Sustainable Development at all levels, in close consultation with and with the active involvement of organizations of persons with disabilities;**

(b) **Strengthen its cooperation for the implementation of the Asian and Pacific Decade of Persons with Disabilities 2013–2022 and of the Incheon Strategy to “Make the Right Real” for Persons with Disabilities in Asia and the Pacific.**

National implementation and monitoring (art. 33)

69. The Committee is concerned that:

(a) There is no national human rights institution in line with the principles relating to the status of national institutions for the promotion and protection of human rights (the Paris Principles) in the State party;

(b) The Commission on Policy for Persons with Disabilities, established as the monitoring mechanism of the Convention, is in the Cabinet Office, has a limited scope, and has insufficient representation of the diversity of disabilities and insufficient gender balance among its membership.

70. **The Committee recommends that the State party take into account its guidelines on independent monitoring frameworks and their participation in the work of the Committee and establish a national human rights institution with a broad mandate on the protection of human rights and with adequate human, technical and financial resources, in full compliance with the Paris Principles, and, within its framework, strengthen the formal capacity of the Commission on Policy for Persons with Disabilities, guaranteeing its independence, representation of the diversity of disabilities, and gender balance among its membership, to monitor the implementation of the Convention.**

IV. Follow-up

Dissemination of information

71. **The Committee emphasizes the importance of all the recommendations contained in the present concluding observations. With regard to urgent measures that must be taken, the Committee would like to draw the State party’s attention to the recommendations contained in paragraphs 42, on living independently and being included in the community, and 52, on inclusive education.**

72. **The Committee requests the State party to implement the recommendations contained in the present concluding observations. It recommends that the State party transmit the concluding observations for consideration and action to members of the Government and Parliament, officials in relevant ministries, local authorities, and members of relevant professional groups, such as education, medical and legal professionals, as well as to the media, using modern social communication strategies.**

73. **The Committee strongly encourages the State party to involve civil society organizations, in particular organizations of persons with disabilities, in the preparation of its periodic report.**

74. **The Committee requests the State party to disseminate the present concluding observations widely, including to non-governmental organizations and organizations of persons with disabilities, and to persons with disabilities themselves and members of their families, in national and minority languages, including sign language, and in accessible formats, including Easy Read, and to make them available on the government website on human rights.**

Next periodic report

75. **The Committee requests the State party to submit its combined second, third and fourth periodic reports by 20 February 2028 and to include therein information on the implementation of the recommendations made in the present concluding observations. The Committee also requests the State party to consider submitting the above-mentioned reports under the Committee's simplified reporting procedure, according to which the Committee prepares a list of issues at least one year prior to the due date set for the report of a State party. The replies of a State party to such a list of issues constitute its report.**

* Adopted by the Committee at its twenty-seventh session (15 August–9 September 2022).

[1] [CRPD/C/JPN/1](#).

[2] See [CRPD/C/SR.594](#) and 595.

[3] [CRPD/C/JPN/RQ/1](#).

[4] [CRPD/C/JPN/Q/1](#).

[5] [A/HRC/40/54/Add.1](#).